



2021・2022年度 新潟県設備投資計画調査

製造業、非製造業とも二桁の増加となり
全産業で21.0%増と大幅増加の計画
～製造業25.1%増、非製造業16.3%増～

	< 頁 >
I 調査要領	1
II 調査結果の概要	2
III 2021年度業種別設備投資動向	4
IV 2022年度業種別設備投資動向	6
V 全国との比較	8

2022年8月

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店

お問い合わせ先

株式会社日本政策投資銀行

新潟支店 企画調査課

Tel: 025-229-0711

I 調査要領

1. 調査対象

新潟県に現に事業所を有するか、または今後当該地域への進出が予想される企業のうちで、原則として資本金1億円以上の民間法人企業。ただし、金融保険業などを除く。

2. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート調査票の送付により実施。
設備投資額は工事ベースの金額。

3. 調査内容

今回は2021・2022年度の設備投資額（実績・計画）をアンケート調査。

	2020年度	2021年度	2022年度
2021年6月前回調査	実績	計画	
2022年6月今回調査		実績	計画

4. 調査時期

2022年6月24日を期日として実施。

5. 回収状況

	全国	新潟県 本社所在企業数
発送企業数	9,486社	355社
回答企業数	5,493社	231社
回答率	57.9%	65.1%

6. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 2021年度の設備投資実績

概況 2021年度の設備投資実績は、製造業は18.0%減、非製造業は4.3%増となり、全産業では6.0%減と引き続き減少した。電力を除く全産業では8.6%減となり減少に転じた。

製造業 設備増強投資のある「化学」（14.8%増）などで増加するが、工場新設投資の反動減のある「電気機械」（62.9%減）、設備更新投資が終了する「紙・パルプ」（16.0%減）などで減少し、全体では18.0%の減少となった。

非製造業 店舗新設投資等が一服する「卸売・小売」（18.7%減）などで減少するものの、ホテル新設等のある「サービス」（158.1%）、エネルギー関連投資のある「その他の非製造業」（58.7%増）で増加し、非製造業全体では4.3%増となった。

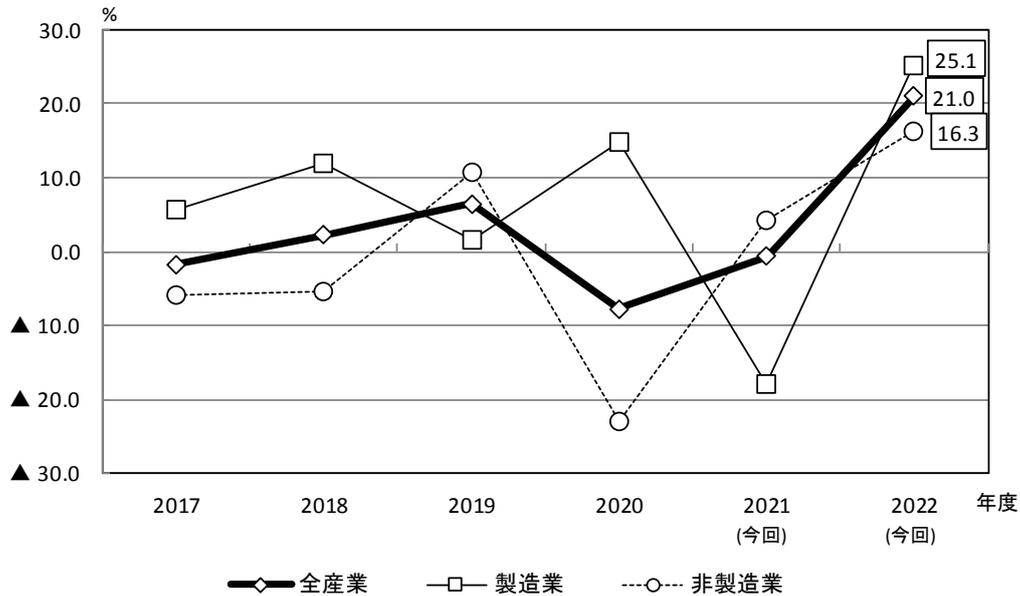
2. 2022年度の設備投資計画

概況 2022年度の設備投資計画は、脱炭素や高機能化に向けた投資のある製造業で25.1%増、設備新設等のある非製造業で16.3%増となり、全産業で21.0%増（除電力22.1%増）となり増加に転じる計画。

製造業 生産設備増強の一服の「食品」（11.9%減）や「電気機械」（6.0%減）などで減少するものの、脱炭素に向けた取り組みやエレクトロニクス関連の高機能化に向けた設備増強のある「化学」（59.1%増）、安定需要に向けた設備新設のある「紙・パルプ」（93.5%増）などで増加に転じる計画。

非製造業 ホテル建設等が終了する「サービス」（34.7%減）などで減少するものの、物流センターや店舗新設等のある「卸売・小売」（44.8%増）、「建設」（185.8%増）で増加の計画。

[新潟県設備投資増減率推移]



(単位: %)

	実績					計画
	2017	2018	2019	2020	2021 (今回)	2022 (今回)
全産業	▲ 1.7	2.2	6.4	▲ 7.7	▲ 0.6	21.0
(除電力)	8.6	8.2	▲ 4.8	14.5	▲ 8.6	22.1
製造業	5.6	12.0	1.5	14.9	▲ 18.0	25.1
非製造業	▲ 5.9	▲ 5.4	10.6	▲ 22.9	4.3	16.3
(除電力)	12.2	2.8	▲ 14.9	14.0	5.9	18.1

[参考] 全国設備投資増減率推移

(単位: %)

	実績					計画
	2017	2018	2019	2020	2021 (今回)	2022 (今回)
全産業	2.4	11.1	2.0	▲ 10.5	▲ 4.2	25.3
(除電力)	0.7	13.2	2.4	▲ 10.2	▲ 3.0	23.7
製造業	1.6	11.4	1.3	▲ 12.3	1.8	30.5
非製造業	2.8	10.9	2.4	▲ 9.6	▲ 7.1	22.5
(除電力)	0.2	14.3	3.1	▲ 8.9	▲ 5.9	19.6

Ⅲ 2021年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2020年度実績	2021年度実績	21/20増減率	寄与度
全産業	1,651	1,551	▲6.0	▲6.0
(除電力)	1,261	1,153	▲8.6	▲6.5
製造業	764	626	▲18.0	▲8.3
食品	145	145	▲0.0	▲0.0
紙・パルプ	61	51	▲16.0	▲0.6
化学	191	219	14.8	1.7
非鉄金属	4	6	51.5	0.1
一般機械	17	13	▲25.9	▲0.3
電気機械	235	87	▲62.9	▲9.0
輸送用機械	10	11	12.5	0.1
その他の製造業	101	94	▲6.9	▲0.4
非製造業	887	925	4.3	2.3
(除電力)	497	527	5.9	1.8
建設	25	25	▲0.2	▲0.0
卸売・小売	175	142	▲18.7	▲2.0
不動産	13	6	▲54.1	▲0.4
運輸	68	70	2.5	0.1
電力	390	398	2.2	0.5
ガス	84	69	▲18.4	▲0.9
通信・情報	29	18	▲37.3	▲0.7
サービス	34	88	158.1	3.3
その他の非製造業	68	108	58.7	2.4

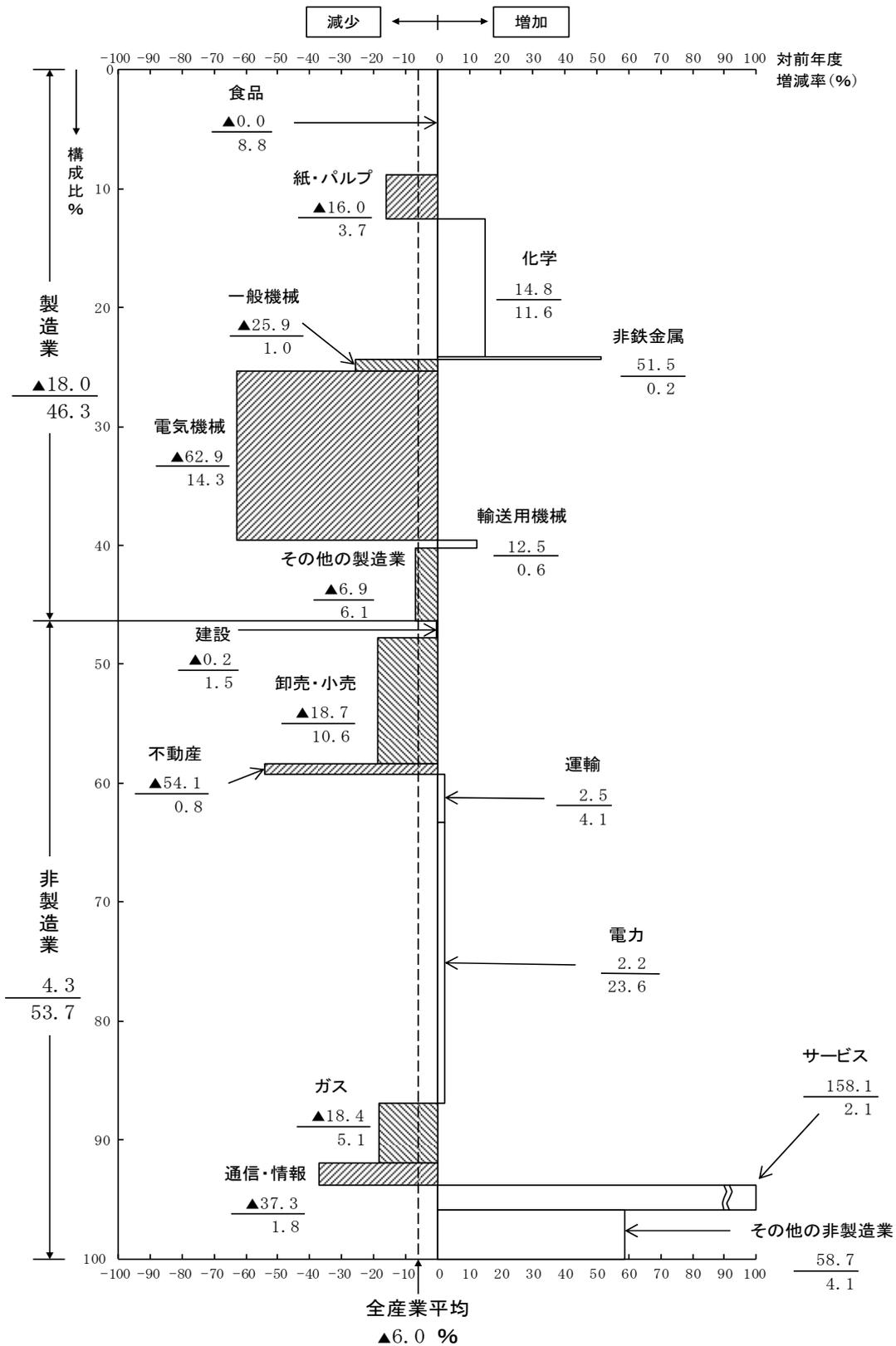
(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注2) その他の製造業：窯業・土石、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：鉱業、リース、その他非製造業

【2021年度スカイライン表】

数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$



IV 2022年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2021年度実績	2022年度計画	22/21増減率	寄与度
全産業	1,468	1,776	21.0	21.0
(除電力)	1,344	1,641	22.1	20.3
製造業	770	963	25.1	13.2
食品	165	145	▲11.9	▲1.3
紙・パルプ	51	100	93.5	3.3
化学	205	326	59.1	8.2
非鉄金属	6	6	▲3.6	▲0.0
一般機械	13	30	134.7	1.2
電気機械	126	118	▲6.0	▲0.5
輸送用機械	102	106	3.5	0.2
その他の製造業	102	133	30.4	2.1
非製造業	698	812	16.3	7.8
(除電力)	574	678	18.1	7.1
建設	26	74	185.8	3.3
卸売・小売	151	219	44.8	4.6
不動産	14	11	▲26.5	▲0.3
運輸	68	81	20.3	0.9
電力	124	134	8.2	0.7
ガス	69	64	▲6.2	▲0.3
通信・情報	18	27	48.5	0.6
サービス	119	78	▲34.7	▲2.8
その他の非製造業	108	122	13.4	1.0

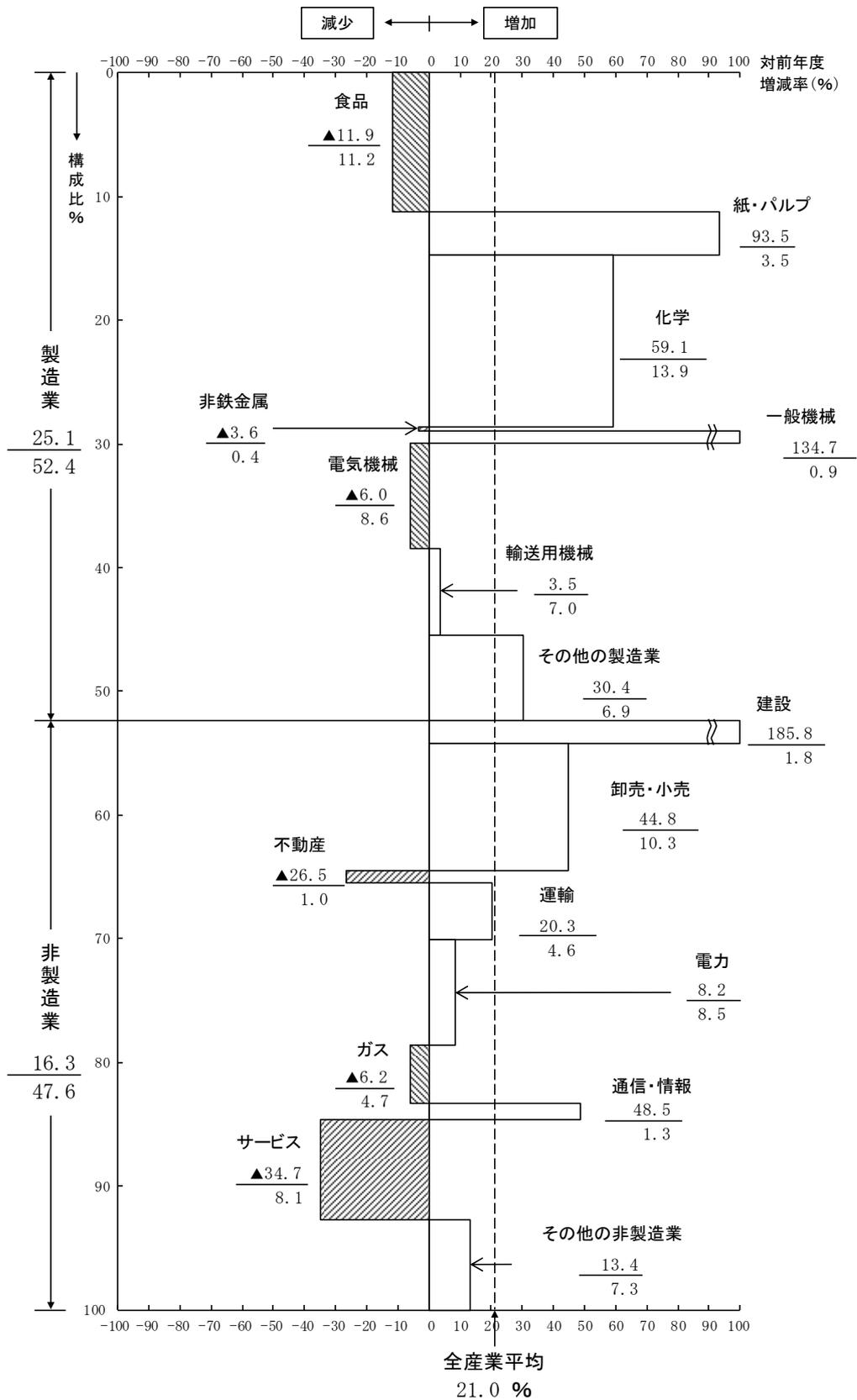
(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注2) その他の製造業：窯業・土石、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：鉱業、リース、その他非製造業

【2022年度スカイライン表】

数字は $\frac{2022年度対前年度増減率}{2021年度 構成 比}$



V 全国との比較

(単位:億円、%)

	新潟県			全 国		
	2022年度計画	22/21増減率	寄与度	2022年度計画	22/21増減率	寄与度
全 産 業	1,776	21.0	21.0	213,714	25.3	25.3
(除電力)	1,641	22.1	20.3	197,864	23.7	22.3
製 造 業	963	25.1	13.2	78,761	30.5	10.8
食 品	145	▲ 11.9	▲ 1.3	5,385	15.9	0.4
紙・パルプ	100	93.5	3.3	1,799	2.8	0.0
化 学	326	59.1	8.2	14,982	37.0	2.4
非 鉄 金 属	6	▲ 3.6	▲ 0.0	3,835	55.5	0.8
一 般 機 械	30	134.7	1.2	8,846	47.5	1.7
電 気 機 械	118	▲ 6.0	▲ 0.5	9,058	42.9	1.6
輸 送 用 機 械	106	3.5	0.2	18,871	22.9	2.1
その他の製造業	133	30.4	2.1	15,984	24.5	1.8
非 製 造 業	812	16.3	7.8	134,953	22.5	14.5
(除電力)	678	18.1	7.1	119,103	19.6	11.5
建 設	74	185.8	3.3	8,680	29.4	1.2
卸 売・小 売	219	44.8	4.6	12,745	16.2	1.0
不 動 産	11	▲ 26.5	▲ 0.3	21,780	49.5	4.2
運 輸	81	20.3	0.9	37,603	20.4	3.7
電 力	134	8.2	0.7	15,850	49.6	3.1
ガ ス	64	▲ 6.2	▲ 0.3	3,008	▲ 1.4	▲ 0.0
通 信・情 報	27	48.5	0.6	24,646	3.9	0.5
サ ー ビ ス	78	▲ 34.7	▲ 2.8	5,738	18.4	0.5
その他の非製造業	122	13.4	1.0	4,903	9.9	0.3

(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注2) その他の製造業: 窯業・土石、金属製品、その他製造業
 その他の非製造業: 鉱業、リース、その他非製造業

©Development Bank of Japan Inc.2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan